world's children

Summer 2007 No.40

みんなのために！



Annual Report 2006

2006年度アニュアルレポート

Save the Children JAPAN

Contents

◇ はじめに

◇ Rewrite the Future ---- 1

◇ 海外支援 Report 1 ------- 2･3
（アフガニスタン／ネパール）

◇ 海外支援 Report 1 ------- 4･5
（ベトナム／ミャンマー）

◇ 緊急支援 Report ------- 6
（スマトラ沖／スーダン／パキスタン／ジャワ島）

◇ 国内活動 Report ------- 7
（スピーキングアウト他）

◇ 海外支援 Report 2 ------- 8
（カンボジア/コートジボワール/グアテマラ/エチオピア）

◇ Financial Report ----- 9

写真の著作権、所有権はセーブ・ザ・チルドレンに所属します

ごあいさつ

2006年度は、セーブ・ザ・チルドレン(SC)にとって大きな転換期でした!

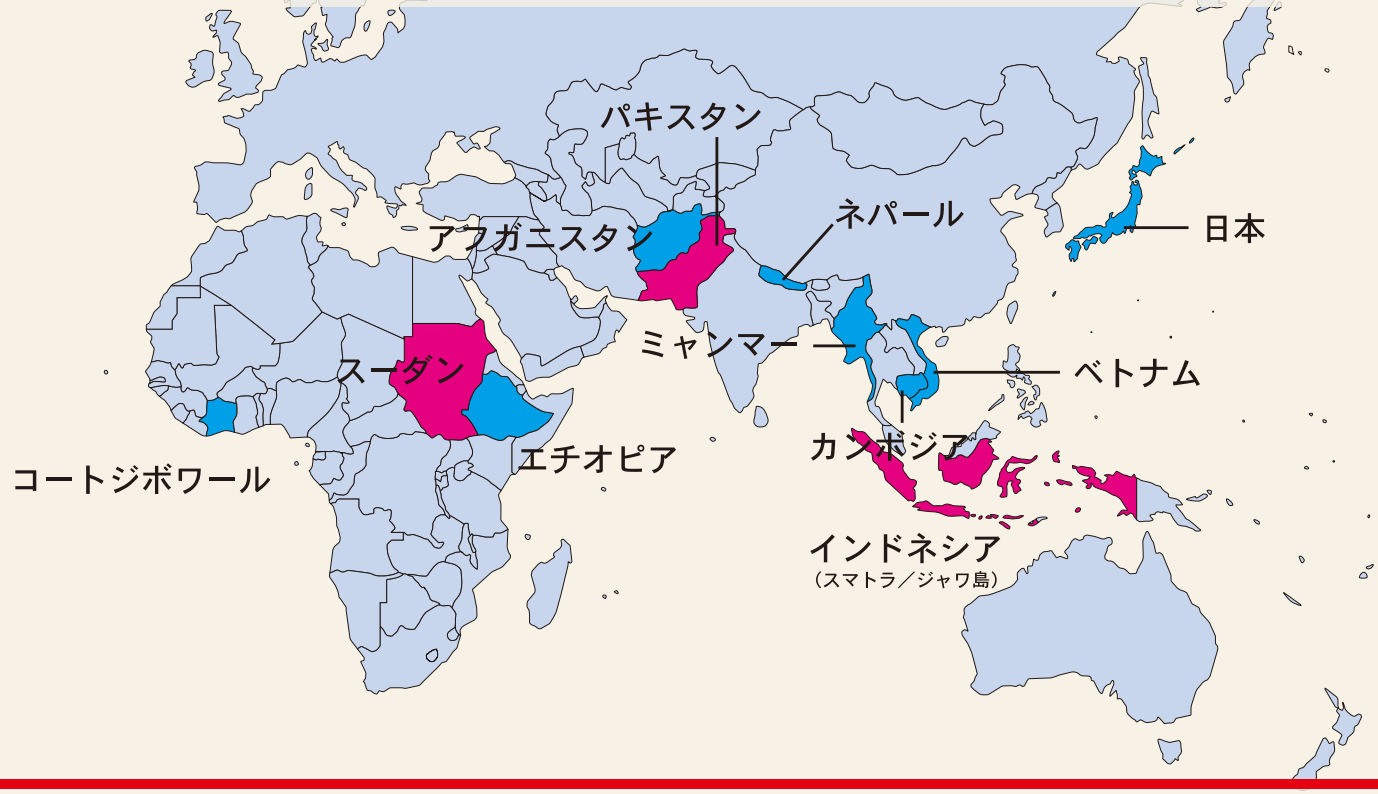
2006年も引き続き、ジャワ島地震など災害が絶えない年でした。同時に、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)が活動するアフガニスタンやネパールでの治安の悪化など、世界の政治情勢も大きく揺らぎました。災害も治安悪化も、犠牲になるのはいつも子どもたちです。SCは、皆さまのご支援のもと、最も弱い立場にある子どもたちをサポートしています。私たちの活動は、子どもの視点に立ち、子どもの声に耳を傾け、子どもを活動の中心においています。

また、SCの歴史上初めて、世界中のメンバーが一丸となり、一斉にグローバルキャンペーン“Rewrite the Future〜 いっしょに描こう！子どもの未来〜”を開始しました。今後5年間で、紛争下にある子どもたちへの教育支援を大きく展開していきます。SCJも、すでにニュースレターで特集しているように、積極的にこのキャンペーンに関わっています。

私たちの活動は、支援者の皆さま、そしてボランティアの皆さまに支えられています。昨年は、特にボランティアの活動が飛躍した年でもありました。このようなSCJの1年間の活動を、今年からアニュアルレポートとして皆さまにわかりやすくお伝えすることにしました。通常のニュースレターとは違う形式のA4冊子型として、年に1回、支援者の方々にお届けいたします。

皆さまのご支援が世界中の子どもたちに届いていることを実感していただき、今後とも皆様のご理解と変わらぬご支援をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
理事長　上野昌也
理事・事務局長　渋谷弘延



セーブ・ザ・チルドレンのグローバルキャンペーン「Rewrite the Future～いっしょに描こう! 子どもの未来～」

2006年にキックオフ



セーブ・ザ・チルドレン(SC)の80年以上にわたる歴史の中でも、世界中のSCが一丸となって大規模なチャレンジに取り組むのは初めてのことです。記念すべきこの年、世界中でさまざまなイベントが行われました。アフガニスタンやネパールでは政府関係者もイベントに参加し、ヨーロッパ各国では、広場に野外教室を再現するなど、全世界のスタッフが熱い思いで盛り上げました。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)も1メンバーとして当キャンペーンに取り組んでいます。

Rewrite the Future～いっしょに描こう! 子どもの未来～とは

世界には、学校に行けない子どもたちが7700万人以上います。その半数以上の子どもたちは紛争地にいますが、教育に対する国際支援が圧倒的に不足しています。

一般的には緊急時の教育支援は後回しにされがちです。しかし、私たちは「すべての子どもには教育を受ける権利があり、教育は人道援助の重要な構成要素でなければならない」という見解にたっています。

「Rewrite the Future～いっしょに描こう!子どもの未来～」キャンペーンは、2006年から2010年の5年計画で、紛争の犠牲となっている子どもたちに教育の場を提供し、安全な環境と未来を変える力を与えることを目的にした教育支援キャンペーンです。

このキャンペーンは、国連子どもの権利条約の第28条「教育への権利」に則したアプローチであると同時に、国連ミレニアム開発目標の一つ「2015年までに、すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全過程を終了できるようにする」に大きく貢献するものになります。

活動を行う地域

「Rewrite the Future～いっしょに描こう!子どもの未来～」は、現在18か国を対象に支援活動を行っています。アフガニスタン、ネパール、アンゴラ、インドネシア、ウガンダ、カンボジア、グアテマラなど。

今後は、もっと支援の対象国を増やしていく予定です。SC世界連盟の各メンバーが、共通の目的を持ち、より大きく、効率的に活動していこうと考えています。

SCJの活動

SCJは、駐在員を派遣しているアフガニスタンとネパールで、このグローバルチャレンジに参加しています。各国のSCと協力をはかりながら、支援活動をより活発化していきます。

アフガニスタン

アメリカ、イギリス、ノルウェー、スウェーデンの各SCとともに、36,000人の子どもたちが新たに教育を受けられるようになり、プラス134,000人の子どもたちが適切な教育を受けることができるように、支援活動を行っています。

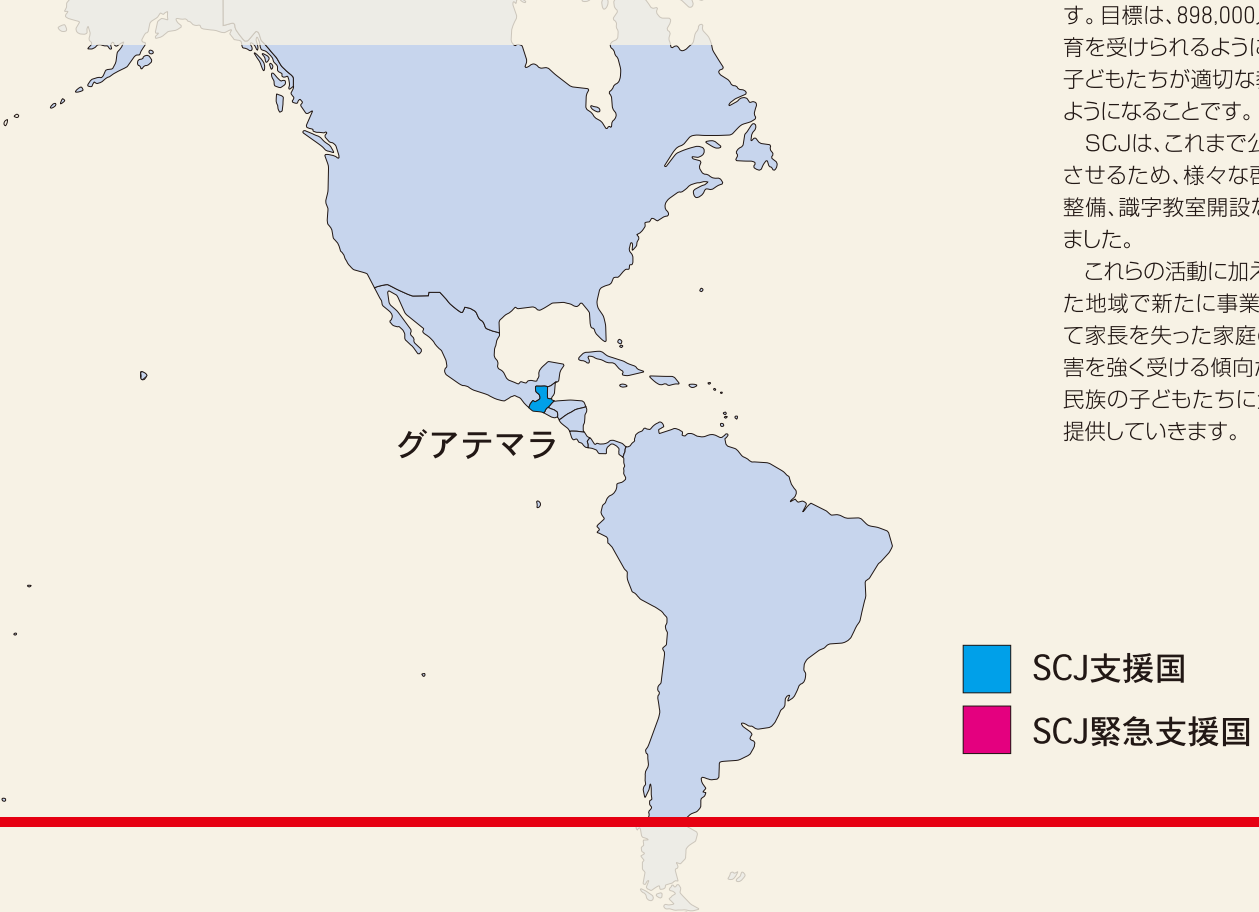
SCJは、長年の内戦で初等教育を受ける機会を失った子どもや大人を対象に、小学校3年分の読み書き計算ができるようにするため、識字教室を開設しています。また、十分な訓練を受けていない小中学校教員に対して研修を実施し、教科の理解や教授法の向上に貢献しています。

ネパール

ノルウェー、アメリカのSC、およびネパール国内の多くのパートナー団体と活動しています。目標は、898,000人の子どもたちが新たに教育を受けられるようになり、プラス735,000人の子どもたちが適切な教育を受けることができるようになることです。

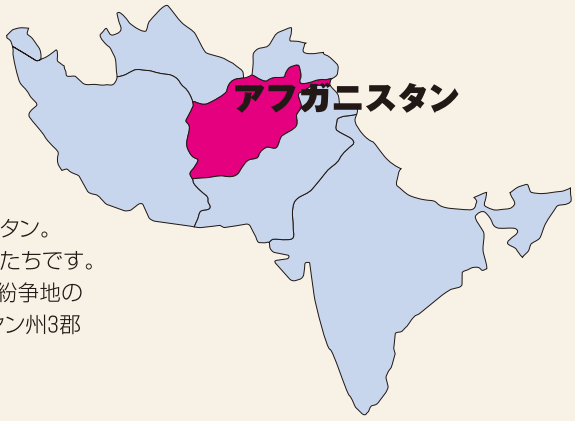
SCJは、これまで公立小学校の就学率を向上させるため、様々な啓発活動や学校のインフラ整備、識字教室開設などの支援活動を行ってきました。

これらの活動に加えて、より内戦の影響を受けた地域で新たに事業を始めました。紛争によって家長を失った家庭の子ども、および紛争の被害を強く受ける傾向がある低位カーストや先住民族の子どもたちに焦点を当て、教育の機会を提供していきます。



Afghanistan

アフガニスタン



軍関係から一般市民まで巻き込んだテロや反乱活動など、相次ぐ治安の悪化が加速したアフガニスタン。我々の支援活動も大きく制約を受けましたが、それ以上に影響を受けるのはこの地に生きる子どもたちです。2006年だけでアフガニスタン全土で160校もの学校が焼き討ちにあったという報告があります。紛争地の支援は困難も多いですが、教育支援の重要対象国の一つとして、前年に引き続き中央高地バーミヤン州3郡と北部2州において基礎教育の質とアクセスの向上を目指し次の活動を行いました。



1.教育に関する啓蒙事業

ここ数年アフガニスタンでは学校建設や全国的な就学支援が行われてきましたが、一方で教育の軽視や女子教育への抵抗など村人たちの内なる慣習が根強く残っています。一旦入学しても、退学する子どもたちが後をたちません。

SCJでは「学校へ行こう」「楽しく学ぼう」をテーマにした路上演劇公演を通じて、親と子どもたちの教育への関心を高め、小学校就学率と定着率を向上させることを目指した教育啓発の活動を行いました。

延べ45ヶ村で演劇を実施し、7～19歳の小中高生徒および保護者、学校教員、自治体関係者を含む総計11,000人が観劇しました。その結果、中央郡の10ヶ村では、演劇公演前に不登校だった子ども569名のうち、171名（30%）が定期的に学校に通い始めたことがわかりました。

2.教員研修事業

アフガニスタンの教員のうち資格を有する人は15%に満たない状況です。山岳農村地帯ではその割合はさらに深刻で、質の低い教育環境は、教育に対する不信感という事態を招いています。

SCJでは数年前から教員の能力向上のための研修に力を入れてきました。2006年度には小学校教員50名、中学校教員50名に研修を行いました。研修後に、参加教員たちが多様な教材を駆使し授業内容が以前よりも改良されたこと、生徒たちの授業参加率が上向いた点などの改善が見られました。

3.識字教育事業

地理的要因や年齢制限によって学校で勉強をすることのできない子どもたちがいます。そのような子どもたちのために、識字教室を開催しました。地域社会や地元小学校と連携しながら識字教室事業を実施し、合計880人の子どもや若者たちが参加しました。子どもたちは文字の読み書きや計算の基礎を学び、小学校編入を希望する生徒たちに対する支援体制を整えてきました。

また、学習補助を目的に、各教室に25冊の絵本を支給し、図書の貸し出しを行いました。山岳地の子どもたちにとって、絵本を手にしたことは生まれて初めてのことだったでしょう。生徒たちは色とりどりの挿絵に関心を深め、様々なストーリーを読む楽しさを実感しながら文字を覚えることができました。



4.子どもの権利研修事業

国連子どもの権利条約にアフガニスタンは批准していますが、政府行政や教育関係者などの間でさえ、子どもの権利についてはほとんど知られていません。学校や家庭でも体罰やえこひいきが日常のように繰りかえされ、子どもに教育は必要ないと主張する親も少なくありません。またそういった問題が疑問視されることすらないような環境の中で子どもたちは生きています。

SCJでは、子どもの権利に関わる分野で熟練した講師を派遣し、教育局職員、学校教員計30名を対象に、子どもの権利研修を5日間実施しました。教員らが子どもの権利の歴史や内容を理解するだけでなく、現地の伝統や文化を重んじながら、学校教育に携わる者として責任や役割を確認していきました。身についていた価値観や態度は容易に変えられるものではないかもしれませんが、研修に参加した教員たちは、体罰や差別のない学校環境づくりや、子ども参加の実践を授業内で試みています。

5.基礎教育と学校栄養保健事業

アフガニスタン北部のサリプール州とファリヤーブ州において、栄養および保健の状況を改善し、学校教育の質の向上を目的とした活動を実施しました。子どもたちが知識を身につけ、行動を変容させるよう、子ども保健栄養グループを214組織し、栄養、下痢、セキ・カゼ、安全な水についての授業を行い、計2607人の子どもが参加しました。

また、ヘルス・オープン・デーという、地域の人々を対象とした、子どもの発表会を3回開催し、子どもたちが、学んだことを発表しました。ビタミンAの発表を行った時には、11,815人にビタミンA剤を配布しました。

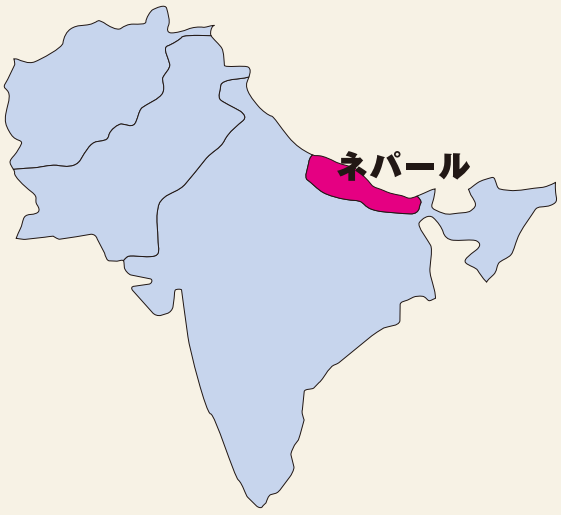
一方、教育の向上のために、公立学校14校で、PTAを組織化し、地域が学校運営に参加できるよう支援しました。また、172人の教員を対象に、研修を開催し教員の能力向上に貢献しました。



授業の実際的な質の向上や教育機会における性差の解消などは中長期的展望として捉える必要があるなか、治安の悪化という大きな障害を抱えての活動にはまだまだ残された課題がたくさんあります。今後も学校現場の基盤強化支援を継続実施することと、そのための関係者の能力強化や効果的な事業運営のあり方を図っていく必要があると考えています。

Nepal

ネパール



2006年はネパールの歴史上、記念すべき年になりました。2005年2月に「国王クーデター」によって国政の全権を掌握したギャネンドラ国王に対して、2006年4月、国民の不満が爆発し全国的な民主化運動に発展、国王は国会を復活させなければなりませんでした。その後に成立した新政権と反政府武装勢力との間で和平交渉が急速に進み、11月には和平合意が成立、10年以上続いた内戦に終止符が打たれました。ネパールの歴史が重要な転換点を迎えた年に、SCJのネパール事業も大きく変化しました。SCJは、タライ平野東部のマホタリ郡、ダヌシャ郡、サプタリ郡で、2つの現地NGOをパートナーとして、すべての子どもに教育の機会を保障するため、下記のような活動を行ってきましたが、さらに新しいパートナーと新しい事業を始めました。

1.教育に関する啓蒙活動

「すべての子どもは就労してはならず、学校に通わなければならない」という社会規範を築くために、様々な研修やワークショップを開催し、啓蒙に力を注ぎました。その結果、対象223集落のうち96の集落で「児童労働者ゼロ（5～14歳の子ども全員が就学）」を達成しました。

2.子どもの入学を促す運動

学校入学キャンペーンとして、小学校の入学手続きに必要な出生登録の告知や手続きのサポートを行いました。子どもたち自身も参加して、入学時期にデモ行進や路上劇を実施しました。また、編入学準備のために識字教室を開きました。





3.子どもの通学を定着させる運動

一度入学しても、留年、退学する子どもが数多くいます。通学を継続させるため、出席状況を調べ、通学が不定期な子どもには家庭訪問を行いました。学習到達度の低い子どもに対しては、補習学級を開いています。生徒の人数に対し教員数が圧倒的に少ない学校には、補助教員を派遣しました。補助教員については、年々SCJの負担を減らしてきましたが、2006年度は全体の3分の2以上が地域側の負担となり、地域で補助教員を派遣する態勢が整いました。

なお、従来の事業地3郡では、2006年度で活動を終了し、活動の一部を地域の教育行政機関や住民組織に引き継ぎました。2007年度からは、同じ3郡の別の村々を対象に、従来のパートナー2団体と共に、これまで取り組んできた小学校への就学率拡大に加えて、初等教育の質の向上という課題にも取り組む予定です。

就学前の幼児教育が、小学校入学後の子どもの発達に大きな影響を及ぼすことは周知の事実です。SCJは、2006年度からマホタリ郡で2つの現地NGOを新しいパートナーとして、本格的に幼児開発教育事業を始めました。この事業は、就学前の幼児開発教育を強化することによって、初等教育へのスムーズな橋渡しを実現し、小学校の入学率と定着率の向上を目指しています。175ヶ所にセンターを開設し、4800人余りの就学前児童に幼児開発教育の機会を提供しました。



セーブ・ザ・チルドレン世界連盟は、「武力紛争の影響下にある子どものための教育」をテーマに世界的なキャンペーンを行っています。ネパールは、その事業実施対象国のひとつに選ばれているため、SCJも内戦の避難民のために活動を始めました。ネパール西部のダン郡とスルケット郡で、新たなパートナー2団体と共に、主に避難民の子どもたちを対象にした教育事業を準備、本格的始動は2007年度からになります。

以上によって、SCJの事業地は3郡から5郡に、パートナーNGOは2団体から6団体に拡大しました。



Viet Nam

ベトナム

近年のベトナムへの投資ブームと国内需要の伸びから着実に上昇し続けた経済成長率は、2006年はおよそ8.2%を達成したと言われています。世界貿易機関（WTO）加盟への最終調整（その後2007年1月に正式加盟）やアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議開催の成功という要素も加わり、ますます経済成長が加速されると予測されます。しかし、経済の急成長に教育や医療などの公共サービスの改善が間に合わない上に雇用機会は限られているため、社会の急成長から取り残された人々も多く、そのギャップが社会問題を深刻化させています。特に農村では慢性的な貧困に加えて、ここ数年続いている鳥インフルエンザや口蹄疫、台風などの自然災害の被害に苦しむ人々が多く存在しています。



1.子どもの発達事業と栄養保健事業

SCJの事業地イエンバイ省は、北部の山岳遠隔地域に位置しています。少数民族が人口の50%を占め、貧困率は約35%で、全国平均の26%よりも高く、ベトナム国内では比較的貧しい省と言えます。

ルックイエン郡とヴァンイエン郡で2003年度から継続してきた「総合的子どもの発達事業」は、2006年度で終了しました。この事業では、過去に引き続き3歳未満児の栄養改善、産前検診、家庭菜園の普及を行いました。2700名の体重を測定し、栄養不良の子どもには給食、その親には栄養改善教育を実施しました。事業地の80ヶ所で毎月産前検診を行った結果、妊産婦が定期的に産前検診を受ける割合が74%から94%に上昇しました。

家庭菜園活動に参加している家庭には菜園の維持管理に関する技術指導を行いました。支援活動は終わりましたが、山岳地域の少数民族を対象とする栄養不良削減の効果的方法を開発するための長期調査は継続しています。



なお、下半期には、就学前教育活動を組み入れた新規事業をチャンイエン郡で開始しました。新たに参加した900余りの家庭に、稲の種苗や野菜の種子を配布し研修を実施しました。



2.就学前の子どもの教育推進

ベトナム政府の「万人のための教育（Education for All）」行動計画では、就学前の子どものケアと教育が重点項目になっています。

SCJは、ルックイエン郡とチャンイエン郡で、「乳幼児総合発育事業」として、小学校就学前の子どもを対象に、行政機関の幼児教育体制強化や家庭内の乳幼児教育促進を目指して活動しています。具体的には、幼稚園教員や養育者への研修を行い、32ヶ所のコミュニティ図書室に4500冊余りの児童書や育児書を配布しました。研修では、新しい幼児教育方法や廃品利用のおもちゃ作りなどを指導、また、教育分野の支援だけでなく、保健分野においても、健康診断や駆虫剤の処方、栄養改善教育を実施しました。

ルックイエン郡における活動はベトナム教育訓練省およびセーブ・ザ・チルドレンの共同事業で、母国語がベトナム語ではない少数民族の子どもたちへの教育について中央政府への働きかけも行いました。



3.生活向上にむけた小規模貸付事業

SCJはイエンバイ省で貧困家庭の女性を対象にした小規模貸付事業を実施しています。

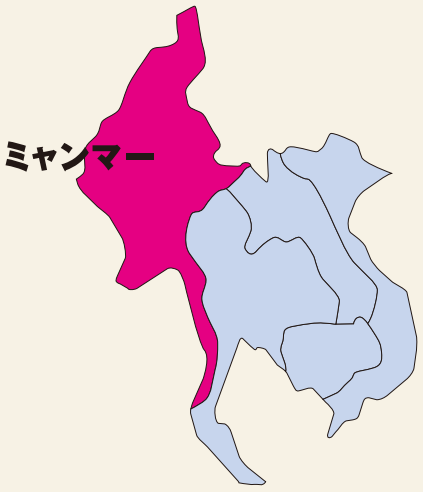
この事業は最初タンホア省で始まり、原資がなくならない限り活動は継続されるため、タンホア省でも監理を続けています。両省合わせて、開始以来の原資総額は約2150万円で、2006年度中に4800名余りの女性が貸付を受けて養豚などに投資し生計向上を目指しました。

返済率（人数）は98%前後と高い返済率を維持しています。家計のやりくりがうまく行った多くの人たちは、計画した期日より早い返済を行っているため、返済金額で見ると毎月100%以上の回収を行うことができました。本活動を通して得られた利子の中から約121万円が「総合的子どもの発達事業」の地元における継続活動費に役立てられました 。



Myanmar

ミャンマー



ミャンマーではSCJが従来から行ってきた「子どもの健康と栄養事業」を引き続き実施し、さらにその活動エリアを広げました。これまでの活動はヤンゴンから北へ3〜4時間車で移動したところにあるバゴ西管区ジゴン町・テゴン町の村々に限られてきましたが、そこでの経験をより広くより多くの子どもたちに活かすべく、2006年度はタイとの国境にあるカレン州の州都パアン町を新たな活動地とし、3歳未満児の健康と栄養状態の改善を目的とした事業を行いました。子どもたちが栄養不良となっている主な原因は、不十分な食糧確保、不適切な生活習慣や迷信、乏しい水と衛生設備及び不適切な医療サービスであると考えられます。2006年度は、バゴ西管区では86ヶ村で2900人の子どもを、カレン州では10ヶ村500人の子どもを対象とし、次の活動を行いました。

1.能力強化研修

子どもの健康な生活のために必要な知識を身につけ、生活習慣や食生活を改善するために、5歳未満の子どもを持つ保護者を対象に、519回の研修を実施しました。保護者対象研修では、衛生、栄養、下痢、気管支炎や結核、マラリア、デング熱といったトピックを扱い、村のボランティアに対しては、活動の趣旨や、身長体重測定など健康指導のための能力強化を行いました。

さらに、地域行政の能力強化を図るための研修を5回開催し、206名の関係者が参加してビタミンB欠乏症、妊産婦死亡率、急性呼吸器疾患、ハエ防止型トイレについて議論を行い、今後の役割について確認することができました。

2.栄養改善

3歳未満児の体重測定を実施し、そのうち栄養不良の子どもに対して毎月栄養給食セッションを実施したり、ビタミン剤や鉄材の補給を行いました。給食には、のべ2132名が参加し、そのうち272名が栄養不良状態から脱することができました。また、6ヶ月未満の乳児の母親や妊婦に対しても、栄養給食指導やビタミン剤配布を行いました。

さらに、治療が必要とみられる疾患の子ども301名を保健所に紹介し、医療機関での処置を受けさせることができました。





3.医療サービスの強化

ミャンマーでは人々のための医療を担うのは地域の保健所の役割となっていますが、実態として保健所の数もしくは設備が不足しています。

SCJでは、13ヶ所の保健所建設を計画し、翌年度明けとともに本格化する建設にむけて、村人による準備委員会を設立して着工の準備を進めました。また、助産婦や医療従事者153名に対して、乳幼児の食事や体重測定に関する研修も行い、保健所で働く関係者の能力強化も図りました。

4.鶏の雛や野菜の種子の配布

日々の食生活で不足している野菜をコストをかけずに食卓に出せるようにすることを目的として、3歳未満児がいる371の世帯に数種類の野菜の種を計1392袋配布しました。同様にたんぱく源として鶏の雛650羽を111世帯に渡しました。

肉や卵を市場で買うと高価なため以前は貧しい家庭から敬遠されていましたが、自分たちの庭で育てた鶏からとれた卵を子どもたちに食べさせることができるようになり、栄養バランスの改善に役立つようになりました。

5.ハエ防止型トイレの建設

SCJ事業地では、衛生的なトイレのない家庭がほとんどです。衛生状態を改善するため、SCJはハエ防止型トイレの資材を各家庭に配給し、86ヶ村3233世帯がそれを用いてトイレを作りました。また、前年度以前にトイレを作った家庭に対しても、その後の利用状況を調べてトイレの使用を習慣づけるよう指導を続けています。

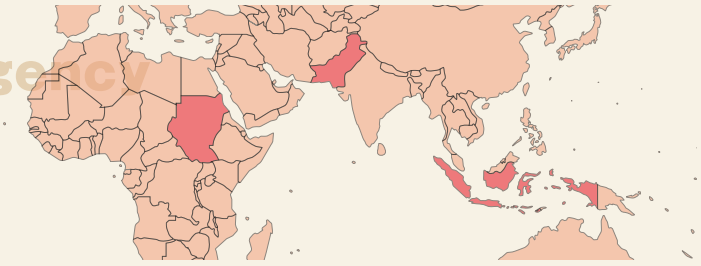
上記のような活動の結果、バゴ西管区では、5月に32%あった中・重度栄養不良の子どもの割合が、12月に28%まで減少しました。

一方、2006年度に新たに活動を始めたばかりのパアン町では、7月から12月までの間に、32%から28%へと改善がみられました。タイへの国境が近いこの地域では、出稼ぎなどで親が子どもの面倒を十分にみることのできない状況や、食習慣が周囲の人々と異なる宗教グループなどがいるため、今後もそういった状況に特に配慮しながら継続的な支援内容を改善していくことを次年度以降への課題としています。



緊急支援活動

SCJでは、各国のSCと協力して日本人スタッフを派遣し災害による被災地や紛争による避難民などの緊急支援をおこないました。現在でも様々な場所で復興復旧に向けてスタッフが奮闘しています。





スマトラ沖地震・津波

インドネシア・アチェにおける復興支援事業

2004年12月26日にスマトラ沖で起きた、マグニチュード9.0の地震とそれに伴う津波により、死者・行方不明者280,000人以上といわれる被害がもたらされました。多くの被災者たちは住宅及び職を失い、今もなお復興活動が重要な課題となっています。

SC世界連盟と力を合わせ、日本人スタッフもスマトラ島のアチェ州に駐在して、被災した人々がより早く生計を立て直せるよう生計回復支援事業、農業支援事業、ビジネス開発サービス事業などを実施しました。上記の活動によって、1年間でおよそ6500人の被災者の生計復興に役立ちました。また、この支援によって各家庭の生計だけでなく地域全体の経済発展に貢献しています。

スーダン

西ダルフール州における水と衛生事業及び緊急教育事業

この国は独立以来、停戦期間を除き30年以上もの間、軍事独裁政権(アラブ系)と南部のアフリカ系（非アラブ系）との間の紛争が続いています。2003年に和平協定が締結されましたが、ダルフール地域ではその後和平交渉が決裂し、紛争が激化。これによって2005年1月までに240万人の人々が影響を受け、そのうち、160万人が難民及び国内避難民となりました。

食糧と共に、安全な飲み水の確保が重要な課題となっているダルフールでは、安全な水の供給サービスを行い（井戸の設置/52ヶ所）、同時に、400名以上の参加者に対し、井戸の使い方、水の使い方、衛生の重要性を伝える衛生教育も実施しました。合計で103,695人に水の供給を行うことができ不衛生な水が原因で引き起こす下痢、コレラ、マラリア、肝炎などの発病を減少させ、遠方への水汲みによって危険な目に合うことを避けることができました。

また、国内避難民が増加し、被災児童数も急増したため、教育事業として、校舎の修復（6校）・仮校舎の設置（5校）、机・椅子などの備品配布、教材配布も同時に行いました。

単に子どもたちが学校に通い授業を受けられるだけでなく、安全で安心できる環境作りができました。



パキスタン地震

パキスタンの子どもの保護事業

2005年10月8日、イスラマバード市北東約95キロメートル地点を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生し、約73,000人以上の死者、約80,000万人以上の負傷者を出しました。被災後の混沌とした状態の中、親自身も家、家族、職を失ったショックや、様々な問題の対処に忙しく、子どもの世話に十分に時間をかけることができない状態が散見されていました。

SCは、地震直後に実施したテント・生活用品配給に引き続き、2006年には二期事業として被災した子どもたちの保護を重視した活動を行いました。大型テントを用いた安全な遊び場（セーフ・プレイ・エリア）を提供し、また山岳部の村には、セーフ・プレイ・エリアと同様にゲームや縄跳びを積んだ遊具搭載バスの巡回も行いました。

およそ3500人の子どもたちに安全で安心して遊べる場所を提供できただけでなく、地震によるトラウマや心に負った傷を癒すことができました。



ジャワ島地震

インドネシア・ジャワ島における仮設教室設置事業

2006年5月27日、インドネシア・ジャワ島中部地方を震源とするマグニチュード6.2の地震が発生し、被災者数は死者約6000人、重軽傷者は約38,000人に上りました。

最も被害の多かったジョグジャカルタ州、バントゥール県、クラテン県において、およそ1550校の小・中学校が全半壊したことにより、新学期再開の延期が懸念されましたが、被災直後、教育支援事業の一環として、被災地の子どもたちが通常通りの授業を受けられるよう仮教室（大型テント）を設置し、同時に机・椅子の提供も行いました。

小・中学校及び幼稚園合わせて、合計でおよそ28,000人の子どもたちが、テントの中の安全な環境下で授業を受け、一刻も早い日常生活を復活できたことによって、地震によるトラウマや不安などを和らげる支援を行うことができました。



～一人ひとりの力が大きな力に～

ボランティアの方々へのメッセージ



2006年度も多くのボランティアの熱心な協力により、活動を実施しました。国内事業スピーキングアウトでの協働をはじめ、駐在員報告会や写真展等の企画・運営、各種イベントでのブース対応といった広報、現場から送られてくる英文資料の翻訳、レター等の発送に伴う事務などを担っていただきました。ボランティア一人ひとりの特技や個性を活かしていただくことで、活動の幅を広げることができました。
このように、「世界の子どものために自分にできることを何かしたい」といった想いをもつボランティアと共に活動を進めることで、国際協力や子どもの権利に関心をもった市民活動の担い手が増え、活動にも厚みを増しています。これからも一人ひとりの小さな想いを大きな力に変えていきましょう!

日本におけるRewrite the Future（RTF）～いっしょに描こう!子どもの未来～

日本では、キックオフにあわせ、東京で記者会見を行い、多くの方々にご参加いただきました。またSCJウェブサイト内に、専用ページを立ち上げ、より広くこの活動を告知しています。現在はオンライン署名も行えるようになり、大変多くの方々に参加していただいています。

12月発行のニュースレターでもRTFを大々的に取り上げ、冬募金への大きな反響となりました。また、初の試みとして、全国の学校を巻き込んだ「文化祭キャンペーン」を開始しました。RTFをテーマに、日本の子どもたちに世界の子どもたちの現状を考える一つのきっかけを提供することができました。また、このキャンペーンはボランティア主導で企画から実施まで行い、この点でも確実にSCJの活動は拡大を見せています。2007年度以降も、年間行事として、ボランティアの大きな力のもと、文化祭キャンペーンは続行していきます。

同様に、ボランティアが大きな力を発揮したのが、RTF写真展でした。支援国の一つであるアフガニスタンの日本人駐在員が撮影した写真、子どもたち自身が描いた平和への想いや日常風景の絵をパネルにし、2006年12月に東京汐留で2週間開かれたこの写真展は、企画からパネル作成まで、すべてボランティアの力で出来上がったものでした。2007年以降も、RTF写真展は各地で行われます。



考えよう 伝えよう 自分のこと 世界のこと

スピーキングアウト

SpeakingOut

2003年より日本国内で子どもの権利の普及・実現のためのプロジェクト、 スピーキングアウト（SO）を始めました。SOは日本の子どもの国際理解を深めるとともに、子どもの権利への気付きを促す教育プログラム。希望に応じて学校や様々な場所にスピーカー（講師）を派遣し、 世界の子どもの暮らしや現状を紹介することで、日本の子どもたちが世界の多様性を理解し、自分自身を振り返り、自分たちも持つ子どもの権利に気付き、考えられるようにする子ども参加型のプログラムです。

2006年度国内活動の飛躍

2006年度は主に東京・大阪および近郊地域にて、のべ72件実施、計5434人の子どもや大人、計258名のスピーカーが参加し、より多くの人々がSOに参加する機会を提供できた飛躍の年となりました。

2006年度の活動の特徴

2005年度までは小・中学校での実施が主でしたが、2006年度はそれ以外の場での実施も目立ちました。SOをうけた子どもが、他の子どもにスピーキングアウトをする“Child to Child”を高校2校で計7～15回連続で行いました。また、国際協力や人権、ボランティアなどに関するイベント、さらには大学、ボランティアセンターや公民館といった社会教育施設、保育所PTAでの実施もあり、実施先が多様化しました。

さらに、小学校3校と大学1校で、2～3回にわたり連続してSOを実施しました。1回限りのSOに比べ、“知る”→“考える”のプロセスに時間をかけられる、徐々に関心を高められる、1回目の振り返りを2回目以降に反映させられるといった様々な観点から、充実したSOとなりました。

一方で、大人向けのSOも大学・教育委員会・PTAなどで積極的に実施しました。特に国際協力だけでなく、子どもの権利に重点をおき、子どもを守る責任をもつべき存在である大人への啓蒙を意識しました。その結果、すべての子どもを守るために必要な子どもの権利、大人が子どもの声に耳を傾けることの重要性を大人が気付くきっかけを提供できました。



プログラム内容の質的向上

東京では、紛争における避難民を取り上げながら、国際協力や平和について考えるプログラム、大阪では、アクティビティを通じて子ども一人一人が人権の基礎となるセルフエスティーム（自尊感情）を高め、子どもの権利について知ることができるプログラムに力をいれて実施しました。その結果、子どもたちの思いや考えだけでなく、SOでの学びを校内新聞や文化祭等で発表したり、募金活動を自主的に実施したりと、学びを体現していく子どもたちの姿がみられました。

また、スピーカーやプログラム作成者として参加している人々を対象とした研修も行いました。これにより、子どもの権利の理解や子どもの参加の視点にたったファシリテーション能力の向上を図ることができました。

SCJは、世界各地のSCと協力して活動しています

カンボジア
Cambodia

内戦で社会基盤が崩されたこの国では、人材開発が重要な課題であり、教育は子どもを守る有効な手段であると考えられています。都市部・農村部ともに、今まで学校に通うことの出来なかった子どもたちが、通えるようになったケースが増えており、とりわけSCが活動している地域で増えています。また、小学校につながる就学前教育活動は、学校と村落レベルの両方で見込みを超える成果を挙げています。

SCのもうひとつの役割は、政府に対して私たちの提案した政策を行うように提言することです。このプログラムは、子どもに優しい学校など、全国的規模で導入しているガイドラインとなっています。子どもの保護活動にも力を入れています。

2006年には、セーフティネットワーク・プログラムの地域レベルでのワークショップが12地域で行われました。当プログラムは、(1)家庭と社会の問題(暴力、アルコール中毒、ギャンブルなど)(2)性的虐待・搾取と人身売買(3)健康とHIV/エイズ感染(4)家計(貧困と失業)(5)薬物乱用と犯罪防止、の5つの主なテーマからなります。複数の地域の4060名(大人2147名、子ども1913名)が、活動に参加しました。その他、子どもの権利保障とモニタリングを強化する支援、障がいのある子どもの社会保障を実現するための支援などを行っています。



コートジボワール
Cote d'Ivoire

SCは、1990年代初めから西アフリカで活動を開始しています。特にコートジボワールは、2002年9月のクーデター以来、経済的にも政治的にも危機的な状況にあります。SCは、紛争の影響を受けた子どもたちを権利の侵害から保護し、医療、基本的な教育、社会心理的なサポートを提供し、安全な環境に戻すために支援活動を行っています。「より多くの子どもたちに教育を」をテーマに、およそ20,000人の大人と28,500人の子どもたちを直接的に支援しています。そのために、67の子ども保護委員会と57の子どもたちのグループと共に活動しています。

首都アビジャンの子どもたちへの識字教室サポートや勉強道具の配布といった直接的支援とともに、子どもが教育を受ける権利を市民社会に提唱しています。学校で子どもの権利と保護を呼びかけたり、性的搾取や学校での体罰に対する注意を促す活動を、地元のNGOとともに行っています。また、市民社会と地域が子どもを保護する組織になるように、セミナーなどの能力強化を支援しています。



グアテマラ
Guatemala

内戦の爪痕が深く残り、人々が恐怖と悲しみの中で生きているこの国では、傷ついた子どもたちの保護と社会的復帰を支える活動を展開し、国民生活の向上を目指しています。SCの活動は、基礎教育の提供に重点を置いています。子どもたちが学校に行き、基礎教育を受けられる機会をつくることが、この国の貧困を減らす効果的な方法だと考えています。教育の機会を提供して質の高い教育を促進することにより、低い識字率が改善されます。

SCは、教育の機会を充実させ、質を改善し、暴力や性的虐待から子どもたちを守るだけでなく、紛争の影響を受けた子どもたちを支援することを目標としています。さらに、HIV/エイズの感染予防、政治経済の構造やシステムの改革などの問題への支援に取り組んでいきます。

また、2005年10月に発生したハリケーン・スタンは被災した地域のインフラに深刻な被害をもたらしました。SCは、被災地域で支援活動を実施しました。

エチオピア
Ethiopia

エチオピアは、子どもの17%が5歳の誕生日を迎えることなく死に、平均寿命が約46歳、国民の76%が整備された水道へのアクセスを持たないという、世界で最も開発の遅れている国として5本の指に入ります。1932年からエチオピアで活動を開始したSCが、本格的な活動ベースを敷いたのは1970年代に入ってからです。

1984-85年の大飢饉に対する緊急支援を契機に、より長期的な視野に立ち、この国の数々の問題に取り組んできました。主に、教育や健康、経済活動をサポートし、約100万人の子どもとその家族を支援しています。HIV/エイズの防止・ケアなどのサポート、主に女子を対象とした基礎教育、食糧確保の問題への取り組みも行っています。

特に、2006年から5カ年計画で、最貧層の女性と子どもたちが保健医療を受けられるようにすることを目標とした援助を行っています。医療機関における人的・資金的・物質的支援を行い、近代的な医療への移行を行うとともに、HIV/エイズへの治療および予防医療をサポートしています。また、助産師問題にも取り組んでいます。



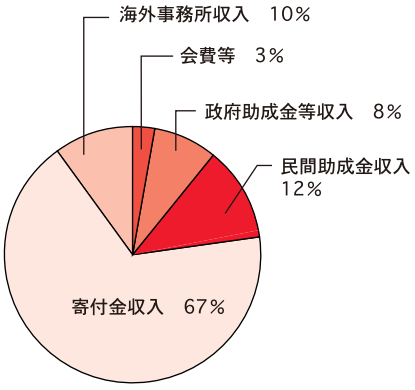
※詳細な決算報告はウェブサイトでご覧いただけます。
※千円未満は四捨五入で表示しています。

2006年度収支計算書（2006年1月1日～12月31日）

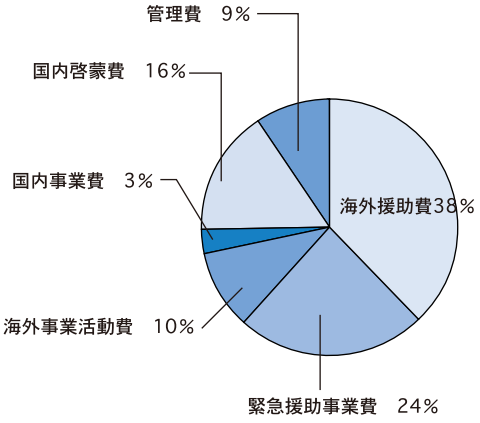
（単位：千円）

科目		
収入の部		
会費等		15,952
政府補助金等収入		41,506
民間助成金収入		62,251
寄付金収入		339,430
海外事務所収入		48,443
その他収入		98
	経常収入合計	507,680
	特定預金取崩収入	2,000
	前期繰越収支差額	211,584
	収入合計	721,264
支出の部		
海外援助費		202,163
ネパール	49,893	
ベトナム	33,526	
ミャンマー	30,381	
アフガニスタン	35,624	
エチオピア	34,189	
カンボジア	13,267	
コートジボワール	4,697	
グアテマラ	586	
緊急援助事業費		130,143
スマトラ沖地震	20,621	
ダルフール紛争	10,027	
パキスタン地震	52,681	
ジャワ島地震	45,496	
その他緊急	1,318	
海外事業活動費		53,470
国内事業費		14,271
国内啓蒙費		83,996
管理費		50,840
その他		1,121
	経常支出合計	536,004
	特定預金積立支出	25,464
	返還金支出	4,670
	次期繰越収支差額	155,126
	支出合計	721,264

経常収入の内訳



経常支出の内訳



Vision

セーブ・ザ・チルドレンは

・子ども一人ひとりを尊重し、大切にする世界
・子どもの声を聴き、そこから学ぶ世界
・すべての子どもが生きる希望とあらゆる機会を持てる世界

の実現を目指します。

Mission

セーブ・ザ・チルドレンは

子どもが子どもらしく生きることができる『子どもの権利』～生存、成長、保護、参加、非差別～を実現するために、
世界中の子どもたちとともに迅速かつ継続的な生活の改善を目指し、活動します。
また、その実現のために、世界の子どもたちの現状を人々に知らせ、共に学び、行動していきます。

世界をひとつにつなぐ



URL:www.savechildren.or.jp

Save the Children JAPAN

発行元　社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
〒103-0021　東京都中央区日本橋本石町3-2-6 ストークビル8F　Phone:03.3516.8922